

国際交流基金日米センター (CGP) 助成

「日米安保共同体シンポジウム」報告書

公共財としての日米同盟

2005年11月

財団法人 日本国際フォーラム

はじめに

「日米同盟の再定義：日米安全保障共同体の可能性」プロジェクトは、日米同盟についてアジア太平洋地域において平和および安定に寄与する公共財となりつつあるとの観点から考察し、同地域における安全保障共同体の構築へ向けて日米同盟を発展させていく理論的ならびに政策的視座を提示することを目的として、国際交流基金日米センター（CGP）の助成を受け、2001年12月より3年間のプロジェクトとしてスタートした。

1996年の日米安全保障共同宣言は、アジア太平洋の地域的視点に基づいた日米同盟の存在理由を明らかにしており、ポスト冷戦時代における日米同盟の大きな転換点となった。冷戦の終焉および9.11同時多発テロ事件に伴いアジア太平洋地域における安全保障秩序自体が大きな変容を遂げる中、日米同盟を地域秩序の安定に貢献するようさらに発展させることは、日本として追求すべき重要な政策である。

以上の目的意識から、当フォーラムは米国ジョージ・ワシントン大学シグール・センターを共催団体とし、日米それぞれ次の5名ずつの研究チームを組織した。

[日本側研究チーム]

チーム・リーダー	添谷 芳秀	慶應義塾大学教授
チーム・メンバー	中西 寛	京都大学教授
	神谷 万丈	防衛大学校助教授
	伊藤 剛	明治大学助教授
	神保 謙	日本国際フォーラム主任研究員

[米国側研究チーム]

チーム・リーダー	マイク・モチヅキ	ジョージ・ワシントン大学教授
チーム・メンバー	ヘンリー・ナウ	ジョージ・ワシントン大学教授
	エリオット・カン	北イリノイ大学助教授
	ジェームス・ゴールドガイアー	ジョージ・ワシントン大学教授
	ジョン・ガロファノ	ハーバード大学主任研究員

本プロジェクトは、日米同盟をアジア太平洋地域における地域秩序形成の中心的な存在として位置づけるとの問題意識に立って、アジア太平洋地域の公共財としての日米安全保障関係の実体および理論的基盤を研究してきた。その3年間の総まとめとして、2004年11月1日に米国ワシントンDCにおいて日米双方のプロジェクト・メンバーをパネリストとする「日米合同公開シンポジウム」を開催し、「The U.S.-Japan Alliance as Public Goods(公共財としての日米同盟)」と題する政策提言を発表した。本報告書は、「シンポジウム」の概要、パネリスト報告の要約、「政策提言」(英文ならびにその和訳)を収録し、このシンポジウムの成果を広く世間に発表するものである。

なお、政策提言は、前述の通り2004年11月に発表されたものであるが、その和訳について

は添谷チーム・リーダーがその後の国際情勢および日米関係の変化を反映させアップデートしたものである。

上記研究チーム・メンバーのご尽力に改めて敬意を表するとともに、本プロジェクトを助成いただいた国際交流基金日米センター（CGP）に、この機会を借りて、改めて深甚な感謝の意を表したい。

2005年11月
財団法人 日本国際フォーラム
理事長兼所長 伊藤 憲一

目次

はじめに

1 . 「日米安保共同体シンポジウム」の概要	1
2 . パネリスト報告の要約	4
3 . 「政策提言：公共財としての日米同盟」全文	15
(1) 英語原文	16
(2) 日本語訳	21

1 . 「日米安保共同体シンポジウム」の概要

(1) 「シンポジウム」の意義

(2) パネリストの報告

(3) 全体討議

(1) 「シンポジウム」の意義

2004年11月1日にジョージ・ワシントン大学エリオットスクール（米国・ワシントンDC）にて、「日米安保共同体シンポジウム」が開催された。本会議は、国際交流基金日米センターから2001年より3年間の助成を受けたプロジェクト「日米同盟の再定義：日米安全保障共同体の可能性」を集大成し、その最終的な成果を発表する場となった。

本プロジェクトは、添谷芳秀・慶應義塾大学教授（日本）とマイク・モチヅキ・ジョージ・ワシントン大学教授（米国）を日米双方の主査とし、日本側・米国側からそれぞれ4名の研究メンバーによる日米共同研究である。同シンポジウムに先駆け、日米双方のメンバーはⅠ「安全保障共同体」、Ⅱ「日米と日米同盟」、Ⅲ「地域的考察」の3部構成からなるプロジェクト・レポートを作成し、「日米安全保障共同体」という意欲的な概念に関する認識を深めた。これらの共同研究を通じて、「公共財としての日米同盟」と題する政策提言を策定した。その全文については、本報告書「3．政策提言：公共財としての日米同盟」を参照ありたい。

本シンポジウムには、日米の研究メンバー8名が参加してパネル・ディスカッションの形式で開催された。当日は米国大統領選挙の前日にも関わらず、ワシントンの有識者、政府関係者、ジャーナリスト、議会関係者等100名余りの参加を得て開催され、活発な議論が交わされた。

(2) パネリストの報告

冒頭、日本側プロジェクト・リーダーを務める添谷教授より、同プロジェクト政策提言の概要について説明があり、その後日米双方のメンバーからそれぞれの問題意識について冒頭発言があった。添谷教授からは、9・11後の国際安全保障の再構成、アフガニスタン戦争、イラク戦争等を踏まえて、日米同盟が旧来の日米安保条約を越えた新しい再定義の時期が到来しているという問題意識の下、「グローバルな日米同盟」という位置付けを明確化する新たな一步を踏み出す必要性が提起された。この問題意識を背景に、米国が展開している米軍の変革（トランスフォーメーション）に対応した日米防衛協力及び役割分担ありかた、朝鮮半島問題及び台湾問題に関する関与のありかた、台頭する中国に対する中長期的な関与のありかた等についての問題提起を行った。そして、同研究プロジェクトの政策提言の根幹となる、「新しい『日米安保共同宣言』の策定」及び「日米安保条約の改定」について、その具体的な目的と提言の射程についての説明がなされた。

その後、プロジェクト・メンバーより以下のとおり個別の論点に関する発表がなされた。ヘンリー・ナウ・ジョージ・ワシントン大学教授からは、「安全保障共同体」の概念についてカール・ドイッチェ以来の「安全保障共同体論」を振り返りつつ、アジア太平洋地域における「共同体論」の適用の可能性と限界についての理論的考察を行った。伊藤剛・明治大学助教授からは、中国の台頭がもたらす国際秩序への挑戦と近年における「平和的台頭論」についての検討を行い、またジェームズ・ゴールドガイアー・ジョージ・ワシントン

大学教授からは欧州の安全保障協力における経験が、アジアにおいてどれほど適用できるかという比較検討を行った。伊藤助教授は、中国の台頭が日米関係における新しい戦略調整をもたらすという立場から、中国の軍備増強に関するヘッジング戦略を念頭に置くと同時に、中国の「新しい安全保障概念」の提起については、中国との安全保障協力の範囲についても柔軟に検討する方向性が必要だと分析があった。またジョン・ガロファノ教授からは、欧州における共通安全保障政策（CSDP）における欧州の地域としての自立性を求める動きが、大西洋同盟における新しい緊張関係とともに、相互補完関係をも生み出していることが分析され、アジアにおける安全保障協力における応用の可能性が示唆された。

日本の新しい安全保障政策の動向について、中西寛・京都大学教授より日本の冷戦後の防衛政策の推移について概括的に紹介された後に、日本が国際安全保障協力により柔軟に関与する方向性を歩み始めたことが紹介され、日米同盟の「グローバル化」における日本からの貢献の可能性が検討された。神保謙・日本国際フォーラム研究主幹からは、2004年10月1日に発表された諮問委員会レポート「防衛力と安全保障に関する懇談会」の意味について分析がなされ、日本の安全保障政策における「空間概念」の変質とともに、「日本の平和と安全」という概念が従来の「周辺事態」の地理的範囲を越えて展開される可能性を論じた。その詳細については、本報告書「2. パネリスト報告の要約」を参照ありたい。

(3) 全体討議

会場からは活発な質問と問題提起が展開された。「米軍の変革（トランスフォーメーション）の展開が、日本の地域的コミットメントに変質を及ぼすのか」「台湾問題について、日本の防衛協力は今後積極化するのか」「アジアにおける多様性が今後も継続することを鑑みれば『今日対応』という概念の導入は時期尚早ではないだろうか」「東アジアにおける地域主義の展開は、新しい地域安全保障の萌芽となるのか」「日本の今後の政治動向とナショナリズムはどのような方向性をもっているか」等の包括的な問題提起がなされた。

添谷教授及びナウ教授双方から、今回のシンポジウムが日米安全保障関係の新しい問題提起となったこと、及び今回の会場からの問題提起を受けて、最終報告に活かしていくことが述べられ、シンポジウムは無事終了した。尚、各日米の研究メンバーは2005年12月までに英語による最終報告書を完成させ、その成果を問うことが期待されている。

2. パネリスト報告の要約

- (1) 安全保障共同体、日米同盟、日本の安全保障政策：日米同盟の再構築（添谷 芳秀）
- (2) 9.11テロ後のアメリカの安全保障政策：アジア太平洋地域における安全保障共同体構築との関連（マイク・モチヅキ）
- (3) アジアにおける安全保障共同体の構築：ヨーロッパの経験からの教訓（ジェームス・ゴールドガイアー）
- (4) 集団国家安全保障から国際安全保障へ：21世紀における日米同盟の変質（神谷 万丈）
- (5) 冷戦後日本の外交安保政策：地域的安全保障共同体の模索（中西 寛）
- (6) 日米同盟を再考する：韓国との関連（エリオット・カン）
- (7) アジア太平洋の「多国間安全保障枠組み」：アジア太平洋の安全保障共同体への意味（伊藤 剛）
- (8) アジア太平洋の多国間安全保障の特徴：ダブル・トラックから多層的安全保障システムへ（神保 謙）
- (9) 安全保障共同体の理論と実践：日米同盟の将来（ジョン・ガロファノ）

(1) 安全保障共同体、日米同盟、日本の安全保障政策：日米同盟の再構築

(慶應義塾大学教授 添谷 芳秀)

安全保障共同体の目的および概念の基盤は、政治的相異の平和的解決を規範とし、国家間紛争の解決の手段として戦争や武力の行使が放棄されることである。アジア太平洋地域においても、民主主義国家の間では、すでにそうした安全保障共同体にふさわしい前提が共有されているとみることは可能であろう。

緊密な同盟関係にある日本とアメリカの長期的目的のひとつは、安全保障共同体を日米同盟を越えて拡大することにある。進行中のアメリカの軍事変革は、こうした長期的目的に沿った論理で新たな意義付けが可能だろう。それは、日米同盟の論理の根本的な再構築を支える論理ともなろうし、やがてはその論理の延長線上に日米安保条約の改定も視野に入るかもしれない。

東アジア地域において、こうした試みは、民主主義国家内の政治勢力を含めて、少なからぬ抵抗を受けることになるだろう。さらには東アジアには、安全保障共同体に向けての展開には逆行する傾向や問題も存在する。しかし、結論的に強調されることは、日米両国がこうした諸問題に対応する際に、それらの解決が安全保障共同体へ向けての一里塚となるような長期的展望を共有することの重要性である。

こうした基本的アプローチは、憲法九条の改正問題も含めて日本が安全保障政策の変革を進める際のひとつの指針を提供するだろう。冷静終焉後1990年代に入って、日本には安全保障政策の領域で3つの重要な変化が起きた。第1は、国連PKO活動を柱とする国際安全保障への参画である。第2に、日米同盟の再確認が進んだ。第3に、以上の過程を経る中で、国家防衛および安全保障全般に関する国民の意識が着実に変化した。本論文は、それらが日本の「右傾化」や「軍国主義化」を意味するものではなく、安全保障共同体の理論的方向性を長期的に見据えた日本の新たな政策の基礎となり得ることを論ずる。

(2) 9・11テロ後のアメリカの安全保障政策：アジア太平洋地域における安全保障共同体構築との関連 (ジョージ・ワシントン大学教授 マイク・モチヅキ)

アジア太平洋地域ではアメリカの一国主義に対する公然たる批判が高まっている。しかしながら、9・11テロ後のアメリカの安全保障戦略は、アメリカの同盟ネットワーク内での安全保障共同体の可能性を弱めてはいない。地域におけるアメリカの同盟国（特にオーストラリア、日本、韓国）は、ブッシュ政権のグローバルな反テロ戦争を支持し、イラクへの部隊の派遣をも含めて軍事的後方支援を提供した。それ以上に、アメリカ国防省が「軍事トランスフォーメーション」の名の下に進めているアジア太平洋地域での米軍再編は、

アメリカの安全保障政策が、これまでの「ハブ・アンド・スポークス」という二国間アプローチから、アメリカの同盟国を戦略的に連携させる安全保障の「車輪」へと徐々に変化していることを示唆している。またアメリカの防衛再編は、前方展開兵力のミッションが、外部の攻撃から同盟国を守ることから、テロ組織に対する世界的な軍事行動を展開するためにアメリカと同盟国の戦力の統合を図ろうとするものになろうとしていることを示している。ただ、地域の同盟国の政府や国民がそうした米軍再編を受け入れるかどうかは、まだ定かではない。

さらには、反テロでアメリカと協力することが、同盟国間の平和的で脅威をとまなわな関係への期待感を高めることになるかどうかも問題であろう。換言すれば、アメリカと同盟関係にあるアジア太平洋の諸国家が「ならず者体制」やテロリストグループに対して武力を行使したり武力の行使を支持することが、同盟国間の紛争処理に際してお互いに武力を行使しないという信頼を損なわずにむしろ高めることになるのか、ということである。これまでのところ、安全保障共同体の中心的国家が共同体の規範や価値に敵対的な国家やグループに対して武力を行使することと、安全保障共同体の中核的国家間で武力を行使しないことの間には、矛盾はなさそうである。しかし、将来においてそうした矛盾を表面化させないためには、国境を越えた脅威に対する安全保障協力の機会を利用し、相互の安心感を高める措置の制度化を進める必要があるだろう。

より難問なのは、安全保障共同体をアメリカの同盟網を超えて拡大できるかどうかである。9・11テロによって、アメリカの対中アプローチは、潜在的な地政学上の競争相手とみなすものから、テロと北朝鮮問題に対処するにあたっての重要なパートナーへと変わった。しかし、中台関係が改善しない限り、米中関係悪化の危険性がつきまとう。ブッシュ政権はアメリカのひとつの中国政策を再確認したが、ネオコンは、アメリカ政府は民主主義の台湾に強い外交的支持を与えるべきであり、中国は依然としてアメリカにとって危険な戦略的競争相手であると信じている。ネオコンによる安全保障共同体の解釈では、北京が何といおうとも台湾をアメリカの同盟網に入れようとするかもしれない。しかし、そうしたやり方では、中国自身が民主化しない限り、安全保障共同体を拡大して中国を取り込むことは叶わなくなる。

北朝鮮は、潜在的な地域的安全保障共同体における主要な「異常値」であるのみならず、潜在的な攻撃目標かもしれない。アメリカが北朝鮮に対してイラクと同様の先制攻撃を行うかもしれないという懸念とは裏腹に、ブッシュ政権は、北朝鮮への最大限の外交的圧力をかけようと多国間戦略を採用し、北朝鮮が検証可能で後戻り不能の核兵器計画の解体に応じるよう期待してきた。ブッシュ大統領の多国間アプローチには、中国が主宰する六者協議を超えるものがある。ブッシュ大統領は、2003年5月に、「拡散に対する安全保障構想（PSI）」を立ち上げた。PSIは、船舶の検査強化、疑わしい船荷に関する情報共有、大量破壊兵器と運搬手段を密かに輸送する船舶、航空機、車両の検査と差し押さえ強化等によって、大量破壊兵器と運搬手段の拡散を防止しようとする多国間の試みである。多国

間圧力による戦略が成功し北朝鮮が譲歩すれば、ブッシュ政権は北朝鮮に対して安全の保証を提供し、制裁を解除するとともに経済支援を行い、関係を正常化する用意があるようである。ワシントン、ソウル、東京の北朝鮮に対する見方と優先課題はそれぞれ異なっているが、政策上の対立は、日韓米三国調整グループ(TCOG)の協議メカニズムを通して最小限に押さえられてきている。しかし、中国が主宰する六者協議が十分な進展をみせず、北朝鮮が核保有国への道を疑いもなく歩むということになれば、三国間の仮想同盟は本当の試練にさらされることになるだろう。

(3) アジアにおける安全保障共同体の構築:ヨーロッパの経験からの教訓

(ジョージ・ワシントン大学教授 ジェームス・ゴールドガイアー)

ヨーロッパでは、20世紀の間に2つの世界大戦と冷戦が発生した。21世紀を迎えた欧州大陸は、きわめて平和である。ヨーロッパにおける安全保障同盟体 NATO(北大西洋条約機構)の加盟国は、1999年以前は16カ国であったものが、2004年には24カ国に達した。経済機構であるEU(欧州連合)の加盟国は、15カ国から2004年に25カ国へと拡大した。欧州大陸のほとんどが、人権組織である欧州評議会とOSCE(欧州安保協力機構)に属している。1990年代に恐るべき暴力の震源であったバルカンも、安定はまだ不透明であるが、今ではかなり平和的である。

しかし、ヨーロッパが平和であり、重要な機構が加盟を希望するほとんどの国を含んでいるというだけでは十分に説明したことにはならない。なぜなら、今日のヨーロッパとは、ほとんどの国の指導者が、他国が軍事的脅威であるという恐れを感じない地域であるからである。フランスとドイツ、ハンガリーとルーマニア、リトアニアとロシア、そしてトルコとギリシャの間でさえ、戦争は選択肢にはならない。この共同体を強化し守るのに果たしたアメリカの役割は重要であったが、多くはヨーロッパ人の手によって創られたものである。では、(アメリカとの関係を含めて)こうしてヨーロッパが創り上げたもの、そしてこれから向かおうとしているところを考えた場合、他の地域とりわけアジアにとってどのような教訓が導かれるだろうか。

その際、世界政治におけるユニークな制度であるEUよりも、NATOとOSCEの経験から教訓を導こうとすることが適切である。

NATOに関しては、安全保障共同体あるいはアジアにおける二国間同盟や現存する地域フォーラムを超えた同盟システムの創設に貢献できるものとして、4つの要素がある。第1は、NATOの目的は、アメリカを引きとめ、ドイツを押さえ込み、ロシアを排除することにあったという考え方である。第2は、北大西洋条約が、本質的に価値と同時に利益にも根差していたことである。第3は、NATOの構造と運用互換性が果たした役割である。

そして最後に、組織の適応性の問題がある。

OSCE に関しては、人権原則を掲げることの重要性を指摘することができる。それは、市民社会を育て、領土紛争が残る流動的時期の指針として、権威主義体制の下の反体制派が利用できる原則である。しかし、OSCE のような主に規範に関する制度だけでは十分ではない。NATO のようなハードな安全保障組織が、その内側でソフトな組織が機能するための支援メカニズムとして重要である。

(4) 集団国家安全保障から国際安全保障へ：21世紀における日米同盟の変質

(防衛大学校助教授 神谷万丈)

冷戦後の国際安全保障環境の変化は、主要な自由民主主義諸国間の同盟の性質と役割に大きな変動をもたらした。伝統的な同盟においては、同盟国はそれぞれの国家安全保障を相互の集団的努力によって達成しようとした。伝統的同盟の基本的特質は「集団的国家安全保障のための同盟」であったといえる。対照的に、冷戦後の同盟においては、同盟国は地域的世界的な国際秩序を維持し守るために協力する。冷戦後の同盟の基本的性質は「国際安全保障のための同盟」と呼ぶのが適切だろう。そうした変化を反映した日米両国の安全保障の重要な動機のひとつが、アジア太平洋における広範な安全保障共同体を構築するために日米同盟の「拡大」を図ろうとすることである。民主主義、開かれた社会、人権などの価値と理念を共有する地域諸国は、拡大する日米同盟に加わるべきだろう。しかし同時に、日米両国政府は、同盟の拡大が現在の同盟の効果的な機能への悪影響が最小限にとどまるよう、拡大後においても同盟の中心的な役割は維持すべきである。

日米同盟の拡大が成功するための要件は、価値と理念の共有である。アメリカが一方向的な対外姿勢を示し他の国がそれを耐え難いと思えば、同盟国間の価値の共有は著しく損なわれるだろう。

その国力からして、日米同盟の拡大でリーダーシップをとれる国はアメリカしかいない。しかしアメリカは、リーダーシップを発揮するだけでは同盟の効果的な機能を保障することはできないということに留意すべきである。他の国々がアメリカのリーダーシップを進んで受け入れなければ、拡大された日米同盟は機能不全を起こすだろう。換言すれば、リーダーシップに加えて、「フォロワーシップ」とでもいうべきものが、同盟を健全に維持するための重要な要件である。

アメリカが日米および他の地域諸国との集団的努力こそがアジア太平洋の秩序の維持に有効であるとの立場に立つ限りは、そうした拡大同盟の意味を維持することが可能だろう。しかし、アメリカが拡大された日米同盟をアジア太平洋のアメリカの覇権秩序を支える道具であるとあからさまにみなすとすれば、他の同盟国は間違いなく不満を抱く。アメリカ

が拡大日米同盟における決定を価値と理念を共有する国々と共同で下すという立場をとれば、そうした感覚が維持できるのである。しかし、アメリカがいわゆる「有志連合」の形成を乱用すれば、参加国は、決定が共有されるのではなくアメリカの意思が押し付けられたものと不満を抱くだろう。

(5) 冷戦後日本の外交安保政策：地域的安全保障共同体の模索

(京都大学教授 中西 寛)

きわめて最近まで、「地域共同体」という発想は日本人の間で否定的な意味を持っていた。戦前の歴史を思い起こさせるからである。明治期から第二次世界大戦まで、日本の外交安保政策の主要な目的のひとつが「アジア地域共同体」の形成であった。その理念にはいくつかの流れがあったが、結局のところ、太平洋戦争直前に公式のスローガンとなった「大東亜共栄圏」へと収斂していった。「大東亜共栄圏」というスローガンはさんさんたる結果となり、戦後の日本は長い間アジアの地域主義を語ることを避けてきた。

しかし、戦後日本が回復し成長する過程で、日本の地域政策にはいくつかの際立ったバイアスがかかるようになった。(1) とりわけアメリカとの太平洋協商、(2) 東南アジアの新興独立国と連携したアジア多国間主義、(3) 国際的な経済相互依存が繁栄と協調的な国際関係をもたらすという考え方に基づく経済外交、(4) 敗戦後の日本社会の性質は変わったという信念に基づく平和主義イデオロギーおよび世界において非軍事的関与を求めるユニークな主体としての自負。

冷戦終焉後、日本は徐々に地域的共同体という発想を抱くようになった。最初の試みは、APEC として結実した冷戦期終盤の太平洋地域主義を強化しようとするものであった。1990年代半ばに高まりをみせた協調的安全保障の気運は1994年に ARF を生んだが、日本政府はその動きを熱心に支持した。1997-1998年のアジア金融危機に見舞われた後は、日本は地域的および世界的な威厳を回復すべく ASEAN+3 の枠組みを重視した。中国とのライバル意識がこの動きを一層強めた。そして、9・11テロ攻撃とその後の国際的安全保障環境の変動に直面して、日本は政治安全保障に関して一層積極的になった。これまでの集団的自衛に対する自己抑制を事実上乗り越えて、日本は後方支援と紛争後の救援活動のために自衛隊を海外に派遣した。こうしたイニシアティブは、有事立法、北朝鮮問題に関する六者協議、PSI への参加、FTA 締結、TAC 署名と同時並行的に進んだ。戦後初めて、日本は地域共同体の考えを公に主張するようになった。

(6) 日米同盟を再考する：韓国との関連(北イリノイ大学助教授 エリオット・カン)

アジア太平洋地域に、安全保障共同体は本当に可能だろうか。規範的ゴールとしては望ましいけれども、本プロジェクトの参加者の多くが想定するリベラルなドイツ的安全保障共同体は、短期的に実現可能ではなく願望であるだろう。地域的な安全保障共同体を構築するゴールに向かって日米同盟を再考する際に、現在緊張をはらんだ米韓同盟と、しばしば揺れ戻しの起きる日韓の「準同盟」に関する困難な現実を無視することはできないだろう。

リベラルな方向で日米同盟を再概念化するためには、米韓同盟を同様の方向性で再定義し、日本と韓国のより緊密な安全保障関係を作り上げることが求められる。しかし、日米韓の安全保障共同体の出現を促進する求心力は確かに存在するものの、そうした共同体の実現を簡単には許さない強力な遠心力も作用している。

近年、共通の脅威認識が、困難な歴史にもかかわらず、日韓の間の緊密な安全保障関係を促進している。その一方で、脅威認識の相違が、韓国の反米主義の急速な高まりで一層強まっていることもあり、米韓を疎遠にしつつある。それは皮肉でもある。一方では、国際関係の勢力均衡にとって重要な安全保障上の共通の利益が日本と韓国を近づけている。そして他方では、韓国の民主化の進展は他の民主主義国との安全保障関係を強化すべきものであるにもかかわらず、日韓関係において両義的役割を果たしており、アメリカ政府と韓国政府の溝を深めているのである。

地域的な安全保障共同体を実現するためには、日本政府は安全保障上の利益の一致をうまく使って、韓国政府との永続的な信頼を築かなければならない。それ以上に、アメリカ政府は、単に安全保障上の利益のみではなく共通の政治的価値を繁栄するように、韓国政府との間で同盟関係を再構築し、再概念化しなければならない。

本論文は、第一に、日米両国による民主的安全保障共同体構築の試みについての韓国の重要性を考察する。そこでは、こうした企図にできるだけ早期に韓国を組み込むことの重要性が指摘される。しか同時に、本論文は、依然として日韓、米韓安全保障関係において支配的である自助の計算がもたらす挑戦、およびそうした挑戦を増幅している韓国の民主化定着過程の特異性を考察する。近年において、日韓関係を支配してきた困難は緩和し、日韓の安全保障関係は改善したけれども、両国関係の主要な誘引は依然として自助の計算であり、民主主義的アイデンティティーの共有ではない。また、逆説的にも、本論文は米韓関係が困難な時期を迎えていることも論ずる。すなわち、少なくとも短期的には、韓国の民主化は、米韓の国益の相違がもたらす緊張関係を複雑にしている原因なのである。本論は、結論として、韓国、日本、アメリカの指導者が未来志向のリーダーシップを発揮しなければ、安全保障共同体構築の「有機的な過程」は決して生まれないことを主張する。

(7) アジア太平洋の「多国間安全保障枠組み」：アジア太平洋の安全保障共同体への意味（明治大学助教授 伊藤 剛）

東アジア地域主義の趨勢は、「東アジアの奇跡」の時代といわれた1990年代初期に出現した。東アジアの地域協力に関する最初の提案は、1990年12月にマレーシアのマハティール首相によってなされた。しかしながら、「東アジアの奇跡」を崩壊させた危機が起きると、東アジアの「統合」の重要性が急速に唱えられるようになった。危機の最中に、危機の衝撃を緩和するために第一回目のASEAN+3首脳会合が開催された。その後、東アジアの地域主義は、きわめて短期間のうちにASEAN+3の制度化をもたらすこととなった。

しかしながら、地域の政府関係者や知識人がASEAN+3を有効な地域的グループとみなすようになったものの、東アジア地域主義の将来は不確定である。ASEAN+3は東アジア諸国間の地域主義を制度化した最初の事例ではあるけれども、それは本質的には、ARF参加国およびASEAN諸国の間の多くの枠組みや対話を形成するASEANレジームの一部に過ぎない。そのことは、東アジアにはASEANと日中韓からなる協力と協議の枠組みの2つが存在していることを意味している。一方ではASEAN諸国が、経済および安全保障の共同体を推進することでASEANを基盤とする協力を推進することを謳い、他方で域外諸国が、ASEAN主導の枠内で、経済、情報技術、政治・安全保障問題での協力推進を謳う共同宣言を発表している。

東アジア諸国、すなわちASEAN+3のメンバーが、東アジアの地域アイデンティティーを共有するひとつのグループへと統合されるためには、何が必要なのだろうか。過去においては、「東アジアの奇跡」と「東アジアの溶解」という経験が、東アジアの地域アイデンティティーを醸成する契機となった。しかし、現状は急速に変動しており、東アジア地域主義の将来は不定形になりつつある。

東アジア地域主義が一層複雑になるなかで、東アジア諸国の間には3つの願望が存在する。ひとつは、東アジアの韓国がグローバルイニシアチブという巨大な波を生き延びたいという願望である。それは、プラグマティズムに基づくものである。2つ目の願望は、金融、経済、政治協力と協議のための地域メカニズムを構築し、アジアのアイデンティティーを高めるとともに、東アジアのアメリカやヨーロッパへの依存を低めたいというものである。日本と中国、およびASEANの先発国が共有する第3の願望は、新たな東アジアを創るためのイニシアチブを発揮しようとするものである。こうした3つの願望は、同時に存在しているだけでなく、相互に関連性を持っており、上述の複雑な時代の潮流の行方を決めることになるだろう。

ASEAN+3の枠組みを、経済的利益に加えて安全保障上の問題を含めて促進するためには、日本政府は+3の非ASEAN諸国間の協力を推進しなければならない。協力と協議のための3者の枠組みは、諸国間の重要で敏感な問題についても処理することになるだろう。

事実、2003年10月の日中韓サミットは、安全保障対話を促進し、とりわけ北朝鮮のWMDによる脅威に関して核拡散を防止するため協力することの必要性を宣言した。日中韓3国の指導者は、過去の遺産やその政治的利用を超えて、地域安全保障にとってより重要な問題を取り上げるべきであろう。

(8) アジア太平洋の多国間安全保障の特徴:ダブル・トラックから多層的安全保障システムへ (日本国際フォーラム主任研究員 神保 謙)

「ダブル・トラック」アプローチは、1990年代半ばの日米安保見直しの過程(すなわち、ナイ・イニシアティブ)を通して徐々に姿を現した。当初はARFに対して躊躇していたアメリカは、とりわけクリントン政権の下1993年になって、アメリカの前方展開戦略の障害とならない限りにおいて、多国間安全保障対話を二国間安全保障網を補強するものとみるようになった。日本は、アジア太平洋が「相互の安心感」を高めるべく主張した「中山提案」を通して、アジア太平洋での多国間安全保障の構築を推進した。日本は、敵対国間でのプロセスであるとみなした信頼醸成の概念を意識的に排除し、「相互の安心感を高める措置」や「信頼構築措置」という用語を注意深く選択した。

しかしながら、最近の地域情勢によって、過去10年間続いてきた「ダブル・トラック」アプローチは、大きな試練に直面している。「ハブ・アンド・スポーク」ではなく「ウェブ・ネットワーク」によって、アメリカ主導の同盟の間により調整のとれたネットワークを築こうとする流れが存在している。具体的には、日米韓調整(TCOG)やアジア太平洋のアメリカの同盟国間の一連の協力がある。アメリカはまた、「総合的関与」という概念の下、フィリピン、シンガポール、タイ、オーストラリアなどの東南アジアおよびオセアニア諸国との、軍事協力を強化することの重要性を強調している。

多国間安全保障に関しては、2001年7月のARF閣僚会議が、ARF議長国の役割強化などの措置を導入する基本的文書となる「予防外交の定義と原則」を採択した。そうした措置が実現するにつれて、ARFは、徐々にではあるが着実に、行動を志向するレジームへと制度的なスコープを発展させつつある。最近ではARFに加えて、防衛大臣によるシャングリラ対話など、防衛関係者間の交流も増大してきている。9・11事件後の対テロ協力も、地域の多国間安全保障の課題となっている。

東アジアの安全保障協力には、必ずしも地域的枠ではなく、安全保障上の懸念と能力に基づくという新たな特徴も生まれつつある。それは、「地域安全保障複合体」や「有志連合」の新たな形態を形成する。こうした多層的な展開により、東アジアの安全保障協力は、伝統的な二国間と多国間の接点に注目したモデルよりも格段に複合的になっている。

本論文の中心的発想は、「ダブル・トラック」アプローチが、最近アジア太平洋で多様な

多国間安全保障メカニズムの形態が姿を現しつつあるなかで、新たな段階に入りつつあるということにある。本論文は、とりわけ ARF の展開と「有志連合」の新たな特徴に焦点を当て、アジア太平洋安全保障の新たな特徴を明らかにする。

(9) 安全保障共同体の理論と実践：日米同盟の将来（ハーバード大学主任研究員 ジョン・ガロファノ）

安全保障共同体、あるいはアイデンティティーの共有と共通の利益が戦争と対立をきわめて起こりにくくするような国家間関係に関する研究は、大きく進歩した。本稿は、既存の文献を要約した後、安全保障共同体が創設され、機能し、変革を遂げるメカニズムについて詳しく考察する。続いて、安全保障防衛能力委員会の報告書および米政権の今後の方向性にとくに注目しながら、こうしたメカニズムの観点から最近の日米同盟を振り返ってみたい。

安全保障共同体とは、社会的な構築物である。「我々意識」という感覚は、アイデンティティー、すなわち自画像と役割に関する理解と期待における変化から生まれる。相互に注意を払い応答するということは、アイデンティティーと利益を異にする相手の要求に敏感であることを意味する。安全保障政策を生み出すのは、アイデンティティーであり、自己認識、そして他者に対する概念である。指導者達は、国際環境に関する共通の解釈を持つようになる。彼らは、最良の対応、および隣人の反応に関して共通の期待値を持つ。問題解決のために重要な知識が国家と指導者間で共有され、それが共通の解釈と期待値を支えることになる。

そうした国家間関係においては、アイデンティティーが十分に共有され、それゆえ国益が隣国との戦争を引き起こす可能性はなく、指導者は戦争を考えることもない。アジアにおける非排他的な安全保障共同体は、中台関係をめぐる米中間の戦争をも防止するものとなる。他には、歴史的反感を弱めるという効用もある。既存の秩序の周辺国家は、共通のアイデンティティーを利用することで、人種、過去の政策、体制の違いに由来する偏見を克服することができる。安全保障共同体は、地域の中心的国家内の争いに対処ことができ、強制外交や人道的援助を使い分けることもできる。南シナ海での領有権よりも、資源開発での協力と自由な海上交通の確保から得られる利益の方が勝ることになる。

安全保障共同体は、平和的關係を制度化すると同様に、压制、抑圧、政治的停滞を制度化することもある。民主化と自由化が、必ずしも促進されるわけではない。ヨーロッパにおける冷戦の終焉は、民主化と平和に向かって軍事的膠着状態を平和的に管理するための指針を示しているかもしれないが、安全保障共同体がより民主的で自由な秩序に向かう平和的変革を妨害する可能性もある。もし共同体がアメリカの覇権をはばむのであれば、

機会コストのことも考慮されなければならない。メンバーシップとルールや規範についても考える必要がある。非排他的であるということは、地域における体制の多様性に鑑みて強靱性とは逆行するかもしれないし、合意には強制力が伴い難くなる。大きな安全保障共同体は、おそらく弱い共同体となるだろう。他方、それ自体が安全保障共同体である日米関係を基盤とする小さな共同体は、安全保障共同体の主導者が望むような紛争防止の保証とはならないだろう。ルールと規範に関しては、誰のルールと規範が支配的となるのが重要な問題である。

日本の外交防衛政策は、過去10年ほどの間にアメリカが掲げるヴィジョンに近づいてきた。実際の行動（アフガニスタンとイラクへの参加）、ドクトリンと政策の変化、地域やそれを越えたところでの日本の役割に関する新しい思考などが、その証拠である。こうした収斂に関しては、権力政治、認識共同体、安全保障共同体のダイナミックスなど、いくつかの説明が可能である。本稿は、それぞれについて考察を加え、後者の重要性を強調する。

地域は依然としていくつかの挑戦にさらされている。日米両国が核となったものと、他の諸国や制度が後押ししているものなど、異なった「複数の安全保障共同体」が形成途中であるのかもしれない。あるいは、権力政治とイデオロギー的対立の海のなかで、唯一日米共同体が存在するだけなのかもしれない。いずれにしても、いくつかの異なった行動の道筋を吟味しなければならないだろうし、それは安全保障共同体の理論をさらに精緻化することに寄与するだろう。それには以下のものが含まれる。スコープ、手順、包括性においてやや控えめな安全保障共同体の発想。いくつかの連続した段階を想定し、それぞれの段階で何が達成可能かを現実的にみきわめようとするアプローチ。複数の安全保障共同体の同時進行的発展、あるいは緊張を最小限に抑えつつ共同体的ではない安全保障関係を想定するもの。さらには、従来の二国間関係の束とは異なった、中核としての安全保障共同体からスポークが伸びる新しい「ハブ・アンド・スポーク」の仕組み、などである。

3. 「政策提言：公共財としての日米同盟」全文

(1) 英語原文

“The Policy Recommendations: The US-Japan Alliance as Public Goods”

- (a) A New Perspective at a New Age
- (b) US Military Transformation and the US-Japan Alliance
- (c) The China Factor: Missile Defense and Taiwan
- (d) North Korean Nuclear Programs and the Six-Party Talks
- (e) The Alliance and East Asian Community Building

(2) 日本語訳

「公共財としての日米同盟」

- (a) 新時代の新思考
- (b) 米軍再編と日米同盟
- (c) 中国要因：ミサイル防衛と台湾問題
- (d) 北朝鮮問題と六者協議
- (e) 日米同盟と東アジア共同体

(1) 英語原文

“The Policy Recommendations: The US-Japan Alliance as Public Goods”

(a) A New Perspective at a New Age

The United States is fighting a global war on terrorism, while not lowering its guard against possible conflict along the “crescent of instability” stretching from the Middle East to the Korean Peninsula. Japan, as one of the closest allies of the United State, is in essence expected to play a supportive role for the US global and regional strategies. The Japanese government thus faces the difficult task of reconciling still dominant postwar constraints on its security policy with the evolving logic of the US-Japan alliance.

Our project has studied and sought ways to conceptualize the US-Japan alliance as public goods for the greater cause of stability of the international society. In the US-Japan Joint Declaration on Security signed in April 1996, both leaders reaffirmed their commitment to “the profound common values that guide our national policies: the maintenance of freedom, the pursuit of democracy, and respect for human rights,” and declared that the bilateral alliance “remains the cornerstone for achieving common security objectives, and for maintaining a stable and prosperous environment for the Asia-Pacific region as we enter the twenty-first century.” The eminent task which Washington and Tokyo face today is to expand this logic of the alliance into a broader global context.

Ultimately, the US-Japan alliance should and could serve as a basis of a regional community in the Asia-Pacific region, which then would facilitate global stability and prosperity. We strongly believe that the US initiatives for the sake of global security, be they pursued unilaterally or multilaterally, need be conceptualized and implemented with the long-term trend of regional community building in East Asia and its implications for global security fully in mind.

Japan, on its part, should begin serious debate about the necessity to modify long-held postwar constraints on its regional and global security policy, including the Article Nine of the postwar constitution, from the commensurate regional and global perspectives. At least logically over the long run, if not realistically in short term, the natural end point of these mutual endeavors should be the revision of the US-Japan security treaty.

(b) US Military Transformation and the US-Japan Alliance

The US military transformation is in progress, whose dual purpose is to fight a global war on terrorism, as well as to deter, and to prevail if deterrence fails, military challenges against core interests and values supported the US predominance in the world. There is a reasonable consensus

in the Japanese government, if not in the public at large, that Japan's role in the US-Japan alliance setup is to support these goals of Washington.

Opinions diverge in Japan with respect to the geographical boundary for the new mission of the US-Japan alliance, while the consensus within the Japanese government is that the effect of the US military transformation should not go beyond what the Article 6, the so-called the Far East clause, of the US-Japan security treaty presupposes. These attitudes of the Japanese government could mean two things: Tokyo is still reluctant, largely for domestic political reasons, to remove postwar constraints, and/or the Japanese government is not necessarily in agreement with the goals and cause of the US military transformation which are global in nature.

We believe, neither attitude would be helpful in transforming the US-Japan alliance as a basis and public goods of a regional community and for global stability. Practically, primary focus of the Japanese government's efforts could be placed on the East Asian theater, but this should happen in line with the broader global logic of the US-Japan alliance. In this way, Japan would be able to fully mobilize its potentials as a security partner of the United States in East Asia, and then as a bridge linking up East Asian security with global stability.

The latter logic, for instance, could be a basis of a compromise between Tokyo and Washington over the contentious issue regarding the consolidation of US military command structures in Japan, whose mandate does stretch globally beyond "the Far East.". In order to achieve this, a new joint security declaration, without necessarily touching on the security treaty, may be a solution in the immediate future. A new declaration should include a reference to the point that the US-Japan alliance is an essential foundation of East Asian stability as the region moved toward a community, and that this would be an important foundation for global prosperity and stability.

(c) The China Factor: Missile Defense and Taiwan

Recently, China has been devoting much of its energy in regional order building by fully taking advantage of its ever increasing economic weight in East Asia as well as globally. This phenomenon is closely associated with the Chinese emphasis on its "peaceful rise," and multilateral diplomacy as a main tool for its regional engagement policy.

If indeed this China-centered process and dynamism should create a prosperous and stable East Asia, there is nothing wrong about such regional order. Explicit in the main Chinese arguments about East Asian order building, however, is the tendency to exclude the United States, or even to define East Asian regionalism as a tool to break the US policy to "encircle" China. Implicit here is the

most fundamental question if an East Asian order sustained by the logic of excluding the United States will indeed be stable.

This somewhat fundamental urge on the part of China creates an important imperative for Chinese opposition to the Missile Defense program now jointly pushed by Washington and Tokyo, and its suspicion about the US and Japanese “hidden” intentions toward Taiwan, both evolving in the eyes of the Chinese under the fabric of US-Japan alliance cooperation over the US military transformation.

It is no secret that the US-Japan Missile Defense cooperation is being promoted against the North Korean missile and nuclear programs as immediate threats, and the long-term concern over the Chinese military strategy primarily promoted by the PLA. The recent Japanese move to relax the long-held ban on arms export has been encouraged by the felt necessity to promote US-Japan cooperation on Missile Defense. It is high time for Washington and Tokyo to state these explicitly, which should be basis of any meaningful and constructive strategic dialogue with Beijing.

Concerning the Taiwan issue, the best scenario for both Washington and Tokyo is to maintain “dynamic status quo” over the Taiwan strait. As clearly demonstrated at the time of the Taiwanese presidential election in March this year, neither Washington nor Tokyo wants unilateral attempt to change the status quo by either side. This policy should be maintained and well coordinated between the two governments. This, however, does not mean that Washington and Tokyo should not welcome nor encourage steady progress of democratization in Taiwan. After all, circumstances over the status quo are changing dynamically each day, as also exemplified by ever deepening economic dependence of Taiwan on the mainland.

The United States and China now maintains a cooperative relationship. This, however, is a typical case of a strategic coexistence between strategic competitors. Washington requires cooperation with China for its ongoing global war on terrorism, while China cannot afford to engage in overt competition with the United States in order to promote its economy-centered strategy both internally and externally. US-China cooperation today is like the two major strategic competitors having “different dreams in the same bed.”

The above critical issues of contention between China and the United States (or for that matter, the US-Japan alliance) will linger on for many years to come, and will continue to rock the US and Japanese efforts to premise regional and global stability on the US-Japan alliance. Ultimately, it will be up to China whether to accept these US-Japan endeavors or to choose to challenge them.

There are mixed signs and voices coming from China, and it is too early to tell how the Chinese ultimate choice would end up.

At this critical juncture, it is immensely important for the United States and Japan to keep the process of US-Japan consultation and the commensurate changes in Japanese security policy as open and transparent as possible. They should even encourage Chinese participation in one way or another in the ongoing dialogue and debate both at the governmental and non-governmental levels.

(d) North Korean Nuclear Programs and the Six-Party Talks

There are mixed views among experts and policy-makers concerning the utility and future potentials of the ongoing six-party talks framework over the North Korean nuclear programs. Under the premise of US-China strategic coexistence, Washington is in essence counting on Chinese initiatives, which makes the six-party talks pretty much the China-centered process. Here, Washington and Tokyo should welcome Chinese initiatives so that this process should indeed bear fruit, and create a stable Northeast Asia.

An uncomfortable reality to recognize, however, is that the six-party talks framework may in effect be providing some leeway for Pyongyang to develop nuclear weapons. There are now three main instruments to check this development. In each dimension US-Japan cooperation is critical, which then gives rise to the cause of trilateral cooperation among China, the United States and Japan.

The first is of course the role of China. It will be a severe setback for Chinese diplomacy if indeed the six-party talks should end up allowing North Korean nuclearization. Here, the Chinese interest and that of the United States and Japan clearly overlap.

Second, the Japanese efforts to establish diplomatic normalization are also an important tool to check North Korean nuclear programs. It is explicitly stated in the Japan-North Korea Pyongyang Declaration signed by Junichiro Koizumi and Kim Jong-il in September 2002 that diplomatic normalization would not come true without de-nuclearization of North Korea. It is only natural that the Japanese government should promote close consultation and cooperation with the United States and China, on top of those with South Korea.

Third, the policy of the United States would have an ultimate impact in the end. The US military transformation is critical in this regard as well. The role of Japan through the US-Japan alliance in keeping the deterrence function effective and credible is important. The US military transformation has also pushed South Korea onto the same strategic environment as Japan faces, which creates new

incentives for serious security dialogue and cooperation between Tokyo and Seoul. As stated, these processes should be kept as open and transparent as possible to China, and close dialogue with China about the development of trilateral security cooperation among the United States, Japan and South Korea should be encouraged, and be particularly promoted in the context of the North Korean nuclear problem.

In order to keep the momentum of the six-party talks and hopefully to foster the framework as a future foundation for Northeast Asian security cooperation, Tokyo and Washington should consider establishing an institutionalized channel of communication and consultation with China.

(e) The Alliance and East Asian Community Building

The 1997 Asian financial crisis has served as a catalyst toward deeper regional economic cooperation. Despite the deep chasm in some emotional, political and security issues, close economic cooperation between Japan and China is well in progress such as in the Chien Mai initiatives. The FTA zeal in East Asia, kick off by Japan, South Korea and Singapore toward the late 1990s, was elevated to a new stage by China with its active initiative toward Southeast Asia at the beginning of the new millennium. As the expectation of deeper economic integration has grown, an aspiration for a security community has also emerged.

It is of course quite premature to anticipate a security community in East Asia, however it may be defined. In the minds of experts and decision-makers in the region including those in Japan and China, however, there is a clear recognition of the momentum, and readiness to grab it in formulating regional policies. There is no reason to believe that the security development should remain an exception for ever.

Our specific policy recommendations above have been made with this potential long-term trend in mind. It has been done with the conviction that sharing this long-term perspective in coping with immediate issues and policies should serve as a foundation for creating a more peaceful and stable region.

The strengthening of the US-Japan alliance under the US military transformation, as well as a more active role of Japan therein, is important as a foundation for the ultimate goal of community building. Precisely in this context, should the revision of the US-Japan security treaty and the modification of Japan's postwar constraints on security policy including the Article Nine of the constitution be debated more openly by the Japanese, the Americans, and the other peoples in the region and the world.

(2) 日本語訳

「公共財としての日米同盟」

(a) 新時代の新思考

アメリカは、グローバルな対テロ戦争を戦いながら、中東から朝鮮半島に延びる「不安定な弧」における紛争の可能性についても警戒を続けている。アメリカのもっとも緊密な同盟国の一国として、日本はアメリカの世界的および地域的戦略を支援する役割を求められている。そこで日本政府は、日米同盟のグローバルな論理と、安全保障政策に対する依然として強固な戦後の制約とを調和させなければならないという、困難な要請に直面している。

本プロジェクトは、国際社会の安定のための公共財として日米同盟を意義づけるための方途を探るべく研究を行った。1996年4月に調印された「日米安全保障共同宣言」において、日米両国の首脳は、「両国の政策を方向づける深遠な共通の価値、即ち自由の維持、民主主義の追求、及び人権の尊重に対するコミットメントを再確認した。」そして、日米同盟が「共通の安全保障上の目標を達成するとともに、21世紀に向けてアジア太平洋地域において安定的で繁栄した情勢を維持するための基礎であり続けることを再確認した。」今日日米両国政府にとって重要な課題は、この日米同盟の論理をより広い地球的脈絡へと拡大することである。

日米同盟は、究極的にはアジア太平洋地域の安全保障共同体の基盤となり得るものであり、それは世界の安定と繁栄を促進するものにならなければならない。われわれは、アメリカによるグローバルな安全保障のためのイニシアティブは、単独であろうと多国間であろうと、東アジアにおける地域共同体創設という長期トレンドとその世界的安全保障への含意に十分に留意しつつ、構想され実施されるべきであると強く信じる。

日本も、憲法九条も含めた地域的および世界的安全保障政策に対する戦後の制約を修正する必要性について、同様に地域的および世界的視野に立って真剣な議論を進めなければならない。短期的には現実的ではないだろうが、長期的および論理的には、日米双方のこうした新たな試みの過程で日米安保条約が改定されることは自然である。

(b) 米軍再編と日米同盟

進行中の米軍再編の二重の目的は、グローバルな対テロ戦争を戦うことと、アメリカ優位の世界の中心的利益と価値が軍事的挑戦にさらされるのを抑止し、抑止が失敗した時にはそれを退けることである。また世論の一般的理解にはなっていないが、日本政府においては、日米同盟における日本の役割はこうしたアメリカの目的を支援することであることに関して、暗黙にせよ一定のコンセンサスがある。

日米同盟の新たな目的に関する地理的範囲については、日本国内の見解は分かれている。日本政府の法的解釈は、米軍再編の影響が日米安保条約第六条における極東の範囲を超えることはできないというあたりがコンセンサスのようである。これは、次の2つのこと、

あるいはそのいずれかを意味していそうである。ひとつには、日本政府は、内外の政治的理由により、戦後の制約を乗り越えることには依然として躊躇を感じている。あるいは、日本政府は、基本的にグローバルな意味合いをもつ米軍再編の目的と主旨に必ずしも明示的に同調していないのかもしれない。

われわれは、日米同盟を地域共同体や世界の安定のための公共財へと変革するためには、そのいずれも有益ではないと考える。現実的には、日本政府の努力の主要な焦点は東アジア地域におかれようが、それは日米同盟のより広範なグローバルな論理に基づくものであるべきだろう。そのことによって、日本は東アジアにおけるアメリカの安全保障上のパートナーとして、そしてその上で東アジアの安全保障を世界の安定に結びつける橋渡し役として、その潜在力を十分に発揮することができる。

この後者の論理こそ、「極東」を超える米軍の指令機能の拡充という日米間の困難な問題に妥協点を見出すための鍵だろう。これを推進するためには、必ずしも日米安保条約には触れずに新たな安保共同宣言を出すことも、短期的には有効だろう。新たな宣言は、日米同盟はアジアが共同体に向かうプロセスにおいて安定を担保する重要な基礎であること、そしてそのことは世界の繁栄と安定のための重要な基礎でもあることを謳うべきである。

(c) 中国要因:ミサイル防衛と台湾問題

近年中国は、東アジアと世界における自国の経済的重みを最大限に利用して、地域秩序の創設にエネルギーを注いでいる。それは、中国の「平和的台頭」と密接に関連しており、多国間外交が中国の地域関与政策の主要な手段となっている。

もし中国中心の過程とダイナミズムが繁栄した安定的な東アジアを創出するのであれば、そうした地域秩序に特別問題はないだろう。しかしながら、中国の東アジア秩序構想には、アメリカを排除しようとする衝動、あるいは東アジアの地域主義をアメリカによる中国「包囲」を打破する手段としてみなそうとする傾向が垣間みえる。ここで重要な問題は、アメリカを排除しようとする論理に支えられた東アジア秩序が、本当に安定するのかということである。

こうした中国に内在する衝動は、日米が共同で推進しているミサイル防衛計画への反対や、日米の台湾に対する「隠れた」意図を読み取ろうとする猜疑心と密接な関連がある。これらは、中国の目には、米軍再編の名の下に進む日米同盟の強化に他ならない。

日米のミサイル防衛に関する協力が、短期的には北朝鮮のミサイルと核計画に対して向けられており、長期的には中国人民解放軍の軍事戦略を意識していることは、とりたてて秘密でもない。武器輸出三原則を緩和しようとする日本の動きも、日米のミサイル防衛協力を促進する必要性によって生まれたものであった。日米両国は、こうしたことを明確に宣言すべきであり、そのことが中国との意味のある建設的な戦略的対話の前提であるべきである。

台湾問題に関しては、日米両国にとって最良のシナリオは、「ダイナミックな現状維持」を確保することだろう。2004年3月の台湾総統選挙の際に明瞭になったように、日米

両国政府とも、中台いずれの側の一方的な現状変革をも望んでいない。現状維持政策は、日米両国で緊密に調整される必要がある。しかしこのことは、日米両国が台湾の民主主義の着実な進展を歓迎しないということではない。結局のところ、台湾の中国への経済的依存が日々深まっていることにも示されるように、現状をめぐる状況は日々ダイナミックに変わっている。

現在アメリカと中国は協調的な関係を保っている。しかしそれは、典型的な戦略的競争相手間の戦略的共存であるといえる。アメリカ政府はグローバルな対テロ戦争の遂行において中国の協力を必要としており、中国は国内的および対外的な経済中心戦略を促進するためにアメリカとの競争にふけている余裕はない。今日の米中関係は、戦略的競争相手が「同床異夢」の共存関係にあるものであるといえる。

上述の米中対立（あるいはそれにまつわる日米同盟）に関する問題は長い間存続し続けるだろうし、日米同盟に根ざした地域と世界の安定を求める日米両国の努力を揺さぶることになるだろう。そうした日米の努力に挑戦するのか、あるいはそれを受け止めるのかは、結局のところ中国自身の問題である。中国からは様々な錯綜した反応があり、中国の究極的な選択がどうなるかを予断するには早すぎると思われる。

こうした重要な局面において、日米協議の過程とそれにとまなう両国の安全保障政策の変化を可能な限り透明性のあるものにしておくことが極めて重要になる。日米両国は、現在進行中の日米間の対話と論争に、政府、非政府レベルにおける多様なチャンネルで中国の参加を促すべきだろう。

(d) 北朝鮮問題と六者協議

北朝鮮の核問題をめぐる六者協議に関して、専門家と政策決定者の間には、その有用性と将来の可能性に関して種々の見方が存在する。アメリカ政府は、米中の戦略的共存という前提の下、基本的に中国のイニシアティブを受け入れており、その結果六者協議は中国を中心とするプロセスとなっている。日米両国政府は、そのプロセスが成果を生み、北東アジアの安定が創出されるべく、中国のイニシアティブを歓迎している。

ただ、認めざるを得ない不穏な現実には、六者協議の枠組みが、北朝鮮が実際に核開発を進めるための余地を与えてしまっているということである。こうした事態の進展を遅らせるための装置には3つあり、それぞれにおいて日米協力は重要である。そして、そこでの日米協力の論理は日米中3国間の協力の論理でもある。

第1の装置は、中国の役割そのものである。六者協議が結局のところ核武装した北朝鮮を出現を許したとなれば、それが中国外交にとって重大な失点であることはいうまでもない。この点において、中国と日米両国の利益は明らかに重なり合う。

第2に、北朝鮮との国交正常化を進める日本の努力も、北朝鮮の核計画を阻止する重要な装置である。2002年に小泉純一郎首相と金正日総書記が署名した「日朝平壤宣言」では、外交関係の正常化にあたって、「核問題及びミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図ることの必要性」が確認された。その

ために日本政府が米中両国および韓国と緊密な協議と協力を進めるべきことは、きわめて当然のことである。

第3に、アメリカの政策が最終的な重みを持つであろう。アメリカの米軍再編は、この点からも重要である。日米同盟を通じた日本の役割は、抑止の機能を効果的にそして信頼性のあるものにするために重要である。米軍の再編は、日本が直面するのと同じ戦略環境に韓国をも引き出すものであり、それは日韓の間の安全保障対話と協力のための新たなきっかけになるべきものである。上述のように、こうしたプロセスは中国に対して可能な限り開かれた、透明性の高いものでなければならず、日米韓の安全保障協力の発展に関する中国との対話は、とりわけ北朝鮮の核問題との関連において奨励され、促進されなければならない。

日米両国政府は、六者協議のモメンタムを保ち、将来的には北東アジアにおける安全保障協力の基礎としてその枠組みを強化して行くために、中国との対話と協議のチャンネルの制度化を考慮すべきである。

(e) 日米同盟と東アジア共同体

1997年のアジア通貨危機は、地域経済協力を深める触媒となった。感情的、政治的、安全保障上の深い亀裂にもかかわらず、チェンマイ・イニシアティブにみられるように、日中間の緊密な経済的協力も着実に進んできた。1990年代後半に日本、韓国、シンガポールなどによって先鞭がつけられた自由貿易協定(FTA)の流れは、新世紀に入って、東南アジアへの積極的な働きかけを強めた中国によって新たな段階へと引き上げられた。経済統合の深化への期待が膨らむにつれて、安全保障共同体をめざす意気込みも示されるようになった。

どのように定義しようと、東アジアで安全保障共同体の実現を期待することが全く時期尚早であることは間違いない。しかしながら、日中両国を含めた地域の専門家と政策決定者は、地域協力の気運を明確に自覚しており、地域政策の策定にあたってその潮流に乗じようとする傾向をみせている。安全保障上の同様の展開が永遠に例外でありつづけるべき理由はないだろう。

上述の我々の政策提言は、長期的な安全保障共同体へのトレンドを念頭においたものでもある。そこには、当面の問題や政策を論ずる際にこうした長期的視野を持つことが、より平和で安定した地域を創出するための基礎であるという我々の信念がある。

米軍再編の下での日米同盟の強化、およびそれともなう日本の役割の増大は、安全保障共同体創出という究極的目的の基礎として重要なのである。長期的にはまさにこうした意味においてこそ、憲法九条を含む戦後日本の安全保障政策に対する制約の修正、そしてそれともなう日米安保条約改定の可能性が、日米両国および地域と世界の多くの人々によって、よりオープンに議論されるべきなのである。